

# 鹿島ブランドを活かし、協力会社の入職促進と人材育成を支援

イメージUP 入職促進 定着促進 人材育成

## POINT

- ▶ 鹿島建設(株)は、鹿島事業協同組合を主体に協力会社の新卒採用を支援する体制を構築。ネームブランドを生かして鹿島グループとして採用活動を推進する。
- ▶ 協力会社を束ねる組合が窓口となって求人・斡旋を行う無料職業紹介事業、建設工事の仕事内容をPRするDVD やパンフレットの制作により、入職を呼び掛けている。
- ▶ 採用後の育成策として、富士教育訓練センターを活用した入職者研修にも取り組む。



「富士教育訓練センター」で左官の実技を受講している女性技能者



富士教育訓練センターで受講している技能者

## 背景と動機

鹿島建設(株)の施工力を維持するためには、施工パートナーである協力会社が直面する人材不足を解決する必要があった。建設現場の人材不足は、一協力会社の問題ではなくグループ全体の問題と捉え、協力会社と一体となって人材確保・育成に取り組むこととした。

## 概要と成果

鹿島事業協同組合には930社が加盟しており(平成27年3月末日現在)、単独で行うことが難しい協力会社の採用・育成活動を支援している。無料職業紹介事業を開始したほか、型枠工事・鉄筋工事など6職種の仕事内容を紹介するDVDを作成、学校等に配布する。富士教育訓練センターを活用した新入社員研修で育成面も支援。平成26年度は、延べ27社、69名が受講。訓練費用を補助する組合独自の助成金枠を大幅に拡大したこともあり、前年度に比べて大きく増加した。

## PROFILE

### 鹿島事業協同組合連合会

所在地/東京都港区赤坂6丁目5-11

TEL:03-3587-9547

組合員数/11組合

会員数/930社

URL/-

### 鹿島建設株式会社

所在地/東京都港区元赤坂1-3-1

TEL:03-5544-1111

資本金/814億円

従業員数/7,991人

URL/http://www.kajima.co.jp/



### 組合を軸に行う求人活動

入職促進

鹿島事業協同組合が主体となり無料職業紹介事業を実施。入職促進用のDVDやパンフレットを作成、高校等に配布している。

#### 成果

- ・外からは見えにくい建設業の職場を紹介することができ、生徒、教員、保護者の理解や安心を促すきっかけとなった。
- ・最初に作成したDVDが好評であった。新たに女性の入職促進をテーマとするものを追加作成した。

### 人材育成支援策

人材育成

建設産業界の人材育成の拠点の一つである富士教育訓練センターを活用した新入社員研修に取り組む。定着率向上に不可欠な施策として継続・実施しており、独自の助成金がある。

#### 成果

- ・過去4年間の研修生の派遣実績は、助成金枠の拡大もあり、平成23年度の19名から、平成26年度は69名と3倍増加。派遣企業数も、6社から27社と4倍増となった。
- ・仲間意識、コミュニケーションを醸成。

【苦労・工夫した点】人材の確保・育成施策は、短期的、一過性なものではなく、継続的に展開することが重要。組合が主導する体制を構築することで、安定した資金力と協力できる環境のもとで継続的な取組を実現した。

## 職業訓練の実施体制

既存の教育訓練施設である富士教育訓練センターを積極的に活用し、組合員が単独で行うことが難しい人材育成を効率的に進めている。

【場所】富士教育訓練センター(静岡県富士宮市)で集中的に実施。

【カリキュラム】組合が作成したオーダーメイドのカリキュラムと既成(レディメイド)のカリキュラムを併用している。

組合の推奨コースは、「躯体基礎」、「型枠基礎」、「鉄筋基礎(2)」、「左官施工管理(中級)」の4コース。その他にも多数のコースが用意され、選択することができる。

【スケジュール】各コースの開始時期は、4月初旬から3月初旬まで分散。講習期間はコース毎に異なるが、短期間のは2週間程度、長くて1か月程度である。

## 《参考1》鹿島事業協同組合のカリキュラム

平成26年度富士教育訓練センターにおける技術・技能養成研修受講実績



鹿島事業協同組合の技術・技能者養成研修の仕組

コース名	カリキュラム 合計時間数(h)	受講人数
躯体基礎コース	374	7
型枠基礎コース	182	11
鉄筋基礎(2)	134	10
左官施工管理(中級)コース	134	5

その他一般基礎コース名	カリキュラム 合計時間数(h)	受講人数
土木施工管理基礎コース	358	10
建築施工管理基礎	358	3
建築施工管理中級	182	1
左官基礎	358	9
タイル施工基礎	134	4
土木基礎多能工	358	8
建設機械運転基礎	182	1

## 《参考2》事業で活用した助成金(平成27年度)

▶富士教育訓練センターの土木施工管理基礎コースを受講した場合(1名分)の例

### 公的助成金と独自の助成制度の活用で、企業負担を軽減

教育訓練生を送り出す組合員各社は、受講費用として教育・訓練負担金、宿泊・食事代と訓練生の賃金を負担する必要がある。

しかし、厚生労働省の「キャリア形成促進助成金」(経費助成・賃金助成)と「建設労働者確保育成助成金」(賃金助成)の支給に加え、組合員各社における教育訓練が積極的に行なわれるよう組合独自の助成金制度を設けている。

(対象経費例)

教育訓練費、賃金  
(助成の対象外経費)  
宿泊費、食事代など

「土木施工管理基礎コース」の受講料は339,000円であるが、訓練生を派遣した組合員が助成金を申請することにより、次のような助成金を受給することができる。

#### 【経費助成】

○キャリア形成促進助成金(経費助成) / 厚生労働省

受給額 339,000円 × 1/2(助成率) = 169,500円(1)

○建設労働者確保育成助成金(認定訓練コース(経費助成)) / 厚生労働省

受給額 2,700円 × 10単位 = 27,000円

経費助成総額: 169,500円

(経費助成の助成は、「キャリア形成促進助成金」または「建設労働者確保育成助成金」のどちらか一方のみ)

#### 【賃金助成】

○キャリア形成促進助成金(賃金助成) / 厚生労働省

受給額 800円 × 292時間 = 233,600円(2)

○建設労働者確保育成助成金(認定訓練コース(賃金助成)) / 厚生労働省

受給額 5,000円 × 37日 = 185,000円(3)

賃金助成総額: 233,600円(2) + 185,000円(3) = 418,600円

※この計算例は、モデル期間において1日の所定労働時間を8時間、週休2日制、祝日を休みとして計算している。助成金の申請は、組合員各社の従業員規則に基づき計算されます。

## 現状の課題(現在、取組を実施する上で苦労している課題)

組合員が単独で行うことが難しい入職促進を組合が支援するに当たり、組合員各社がどのような支援を望んでいるのかを調査している。人材確保・育成に積極的な組合員を支援することが大前提だが、それぞれに温度差がある。具体的な要望をまとめて今後の事業につなげたい。